

ウィークリーレポート

2017年7月31日

2017年7月31日号

■ 主要指標の動き

	先週末 7/28	騰落率			
		1週間	1か月	3か月	
株式 関連	日経平均株価	19,959.84	▲0.70%	▲0.85%	3.98%
	TOPIX	1,621.22	▲0.54%	0.42%	5.84%
	JPX日経インデックス400	14,407.95	▲0.56%	0.26%	5.23%
	NYダウ(米)	21,830.31	1.16%	1.75%	4.25%
	S&P500(米)	2,472.10	▲0.02%	1.29%	3.69%
	FTSE100(英)	7,368.37	▲1.13%	▲0.26%	2.28%
	DAX(ドイツ)	12,162.70	▲0.63%	▲3.83%	▲2.21%
	香港 ハンセンH株	10,756.08	▲0.29%	3.34%	5.25%
	中国 上海総合	3,253.24	0.47%	2.52%	3.12%
	インド ムンバイSENSEX	32,309.88	0.88%	4.79%	7.99%
	ブラジル ボベスバ	65,497.13	1.26%	5.61%	0.14%
	債券 関連	日本10年国債利回り	0.075%	0.010	0.020
米国10年国債利回り		2.289%	0.051	0.061	0.009
ドイツ10年国債利回り		0.542%	0.036	0.174	0.225
米国ハイイールド債券		381.56	0.22%	1.06%	2.08%
その他	東証REIT指数	1,702.27	1.82%	▲0.09%	▲1.83%
	S&P先進国REIT指数	261.91	0.49%	0.37%	2.15%
	S&P香港REIT指数	380.37	3.43%	7.08%	12.95%
	S&PシンガポールREIT指数	325.28	0.35%	4.18%	8.28%
	ブルームバーグ商品指数	84.48	1.80%	4.50%	0.56%
	アレリアンMLPインデックス	1,283.63	0.76%	2.53%	▲4.20%

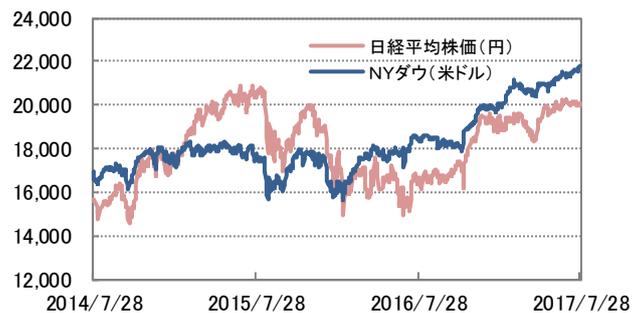
為替 レート (対円)	先週末 7/28	変化率		
		1週間	1か月	3か月
米ドル	111.08	▲0.87%	▲0.89%	▲0.19%
ユーロ	129.71	▲0.37%	2.10%	7.33%
英ポンド	145.23	0.03%	1.14%	1.16%
豪ドル	88.50	▲0.51%	3.91%	6.32%
カナダ・ドル	88.55	▲0.51%	4.09%	8.48%
ルウェー・クローネ	13.96	0.36%	4.88%	7.47%
ブラジル・リアル	35.25	▲1.78%	4.20%	0.95%
香港ドル	14.23	▲0.84%	▲0.97%	▲0.49%
シンガポール・ドル	81.78	▲0.27%	1.13%	2.60%
中国・人民元	16.47	▲0.66%	0.06%	2.04%
インド・ルピー	1.75	0.00%	0.00%	0.57%
インドネシア・ルピア	0.84	0.00%	▲1.18%	0.00%
トルコ・リラ	31.41	▲1.13%	▲1.35%	0.58%
南アフリカ・ランド	8.53	▲0.81%	▲0.93%	2.28%
メキシコ・ペソ	6.27	▲2.18%	0.48%	7.36%

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofA Merrill Lynch・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は下落。米国株式や米ドル/円相場の動向に振られる展開が続いた。2017年4-6月期決算発表の本格化を前に様子見気分も強かった。週末は米国のハイテク株安を嫌気した売りから2万円水準を下回った。
 NYダウは上昇、3日連続で史上最高値を更新した。主要企業の2017年4-6月期決算発表が佳境となる中、好業績銘柄への買いが指数を押し上げた。原油先物の上昇もプラスに寄与した。一方、これまで堅調に推移してきた主力ハイテク株への売りが強まる場面もあった。

日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

日本10年国債利回りは小幅上昇(価格は下落)。動意薄の展開が続いた。
 米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)。7月のドイツIfo (Ifo経済研究所)景況感指数や米消費者信頼感指数の上昇を受けた売りが先行した。米企業の大型起債など需給悪化懸念も売り材料となった。一方、FOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明文の内容からFRB(米連邦準備理事会)が物価の伸び悩みを警戒しているとの見方が出て、買い戻しの動きが強まる場面もあった。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



■その他の資産

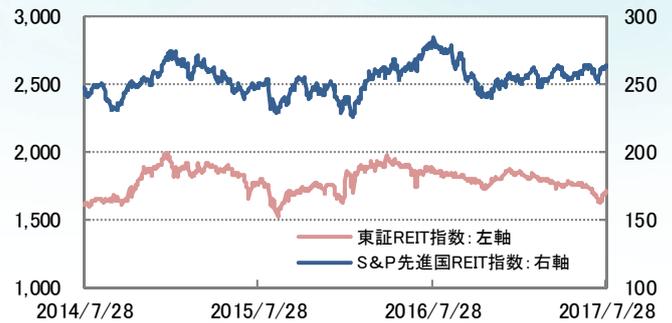
国内REIT市場は2週連続で上昇。約1カ月ぶりに1,700ポイント台を回復した。

海外REIT市場は3週連続で上昇。

原油先物市場(WTI)は大幅上昇。主要産油国が協調減産の追加策を発表したことや米国の原油在庫の減少が好感された。

金先物は上昇。FOMC後の声明文の内容から米国の追加利上げに対する警戒感が和らいだ。

東証REIT指数とS&P先進国REIT指数の推移



■外国為替市場

米ドル/円、ユーロ/円ともに下落。FOMC後の声明文の内容からFRBが物価の伸び悩みを警戒しているとの見方が出て、米長期金利が低下し米ドル売りの動きが強まった。週末の海外市場では一時110円台半ばまで円高・米ドル安が進行。2017年4-6月期の米実質GDP(国内総生産)成長率の発表を受けて、FRBが追加利上げを急がないとの見方が広がった。米上院がオバマケアを限定的に廃止する法案を否決するなど、米政策運営の不透明感も米ドルの売り材料となった。

ユーロは対米ドルでは一時約2年半ぶりの高値をつけた。

米ドルとユーロのレート推移(対円)



■主要経済指標

【国内】

全国消費者物価指数(6月)・・・生鮮食品を除くコア指数は前年同月比+0.4%。6カ月連続でプラスの伸び。

【海外】

<米国>

中古住宅販売件数(6月)・・・前月比▲1.8%の年率換算552万戸。前月比で一進一退の推移が続く。

消費者信頼感指数(7月、米コンファレンス・ボード調べ)・・・前月から+3.8ポイントの121.1、4カ月ぶりの高水準。

新築住宅販売件数(6月)・・・前月比+0.8%の年率換算61万戸、2カ月連続で増加。

実質GDP成長率(2017年4-6月期、速報値)・・・前期比年率+2.6%。個人消費、設備投資、純輸出がプラスに寄与。

<欧州>

ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(7月)・・・前月から▲0.5ポイントの55.8。2カ月連続低下、半年ぶり低水準。

ドイツIfo景況感指数(7月)・・・前月から+0.8ポイントの116.0。3カ月連続で過去最高を更新。

英実質GDP成長率(2017年4-6月期、速報値)・・・前期比+0.3%、前期の同+0.2%から加速。サービス部門が回復。

■今週の焦点

【国内】

7月31日に6月の鉱工業生産指数、8月4日に6月の実質賃金総額が発表されます。

【海外】

米国では8月1日にISM(米供給管理協会)製造業景況指数、3日にISM非製造業景況指数、4日に雇用統計と7月分の指標が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。